

令和5年度 当初予算案の概要



令和5年2月
船橋市

I はじめに

令和5(2023)年度予算案は、一般会計総額で2,239億円(令和4(2022)年度比65.4億円減、2.8%減)となりましたが、新型コロナウイルス感染症に係る医療機関への空床補償(※1)及びJR南船橋駅南口市有地売払収入の公共施設保全等基金への積立て(※2)を除くと、実質的には約46.8億円(2.1%)の増額となっています。

予算案では、第3次総合計画基本構想で示す将来都市像「人も まちも 輝く 笑顔あふれる 船橋」の実現に向け、地域の課題や多様化する市民ニーズに的確に応えながら、子供たちの未来につながる子育て支援・教育施策の充実や、環境問題への対応、都市基盤の整備など、今取り組むべき施策を中心に予算を配分しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策では、ワクチン接種や患者等への対応など今後の状況が不透明ではありますが、ワクチン接種体制の確保や患者に適切な医療を提供するために必要な予算を配分しています。

(※1) 令和4(2022)年度までは、県補助金(補助率10/10)を本市の予算に計上し事業を実施していましたが、令和5(2023)年度からは千葉県の子業となりました。(令和4(2022)年度予算額約7.3億円)

(※2) 令和4(2022)年度予算に、JR南船橋駅南口市有地の売払収入を、公共施設保全等基金へ全額積立てる予算を計上してました。(令和4(2022)年度予算額3.9億円)

Ⅱ 予算案の全体像

【令和5（2023）年度当初予算案】

令和5（2023）年度の一般会計の予算規模は、2,239億円となり、前年度と比べて65億4,000万円、率にして2.8%の減となりました。（実質的には、約46億8,000万円（2.1%）増）

令和4（2022）年度を初年度とした第3次船橋市総合計画に掲げる5つの「めざすまちの姿」の実現に向けた取り組みを着実に実施するための予算を計上しました。

また、公共施設の電気料金・ガス料金の高騰に対応しながらも、持続可能な行財政運営に向けて、市の貯金である財源調整基金からの繰入れを31億円に抑制するとともに、令和3（2021）年度末に設置した公共施設保全等基金を活用し、計画的な公共施設の改修等に必要な予算を計上しました。

予算規模

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
一般会計	223,900,000	230,440,000	△6,540,000	△2.8%	
特別会計	国民健康保険	51,914,000	50,826,000	1,088,000	2.1%
	公共用地先行取得	184,000	9,000	175,000	1,944.4%
	船橋駅南口市街地再開発	682,000	659,000	23,000	3.5%
	介護保険	47,224,000	46,651,000	573,000	1.2%
	母子父子寡婦福祉資金貸付	111,000	91,000	20,000	22.0%
	後期高齢者医療	9,148,000	8,752,000	396,000	4.5%
計	109,263,000	106,988,000	2,275,000	2.1%	
企業会計	地方卸売市場	1,577,000	1,130,000	447,000	39.6%
	病院	28,110,000	20,961,000	7,149,000	34.1%
	下水道	36,510,397	35,875,550	634,847	1.7%
計	66,197,397	57,966,550	8,230,847	14.2%	
特別会計・企業会計	175,460,397	164,954,550	10,505,847	6.4%	
合計	399,360,397	395,394,550	3,965,847	1.0%	

（参考）空床補償及び市有地売払いに伴う基金への積立てを除いた予算額

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	223,900,000	219,223,608	4,676,392	2.1%

【一般会計 歳入】

景気や雇用状況が回復傾向にあることを踏まえ、企業収益や個人所得が増加することから、個人・法人市民税において増収を見込むなど、市税収入全体では、前年度と比べて43億7,900万円、率にして4.3%増で計上しました。また、引き続き消費の回復が見込まれるため、地方消費税交付金で14億430万円増の158億3,670万円を見込みました。

県支出金については、医療機関への空床補償が千葉県事業となったことなどにより、前年度と比べて69億250万円減少しています。

また、繰入金については、減債基金の取崩し基準を見直したことなどにより、前年度と比べて20億1,450万円増加しています。

歳入予算額対前年度比較

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
市税	106,894,300	102,515,300	4,379,000	4.3%
地方譲与税	927,100	942,100	△15,000	△1.6%
利子割交付金	47,100	57,100	△10,000	△17.5%
配当割交付金	726,800	765,900	△39,100	△5.1%
株式等譲渡所得割交付金	620,600	631,700	△11,100	△1.8%
地方消費税交付金	15,836,700	14,432,400	1,404,300	9.7%
ゴルフ場利用税交付金	3,400	3,400	0	0.0%
法人事業税交付金	1,144,800	1,016,600	128,200	12.6%
自動車取得税交付金	100	100	0	0.0%
環境性能割交付金	156,300	180,600	△24,300	△13.5%
国有提供施設等 所在市助成交付金	200,000	200,000	0	0.0%
地方特例交付金	759,500	685,300	74,200	10.8%
地方交付税	5,308,900	5,660,800	△351,900	△6.2%
交通安全対策特別交付金	63,800	66,700	△2,900	△4.3%
分担金及び負担金	1,520,800	1,401,100	119,700	8.5%
使用料及び手数料	4,693,600	4,647,100	46,500	1.0%
国庫支出金	42,797,900	43,827,100	△1,029,200	△2.3%
県支出金	16,293,700	23,196,200	△6,902,500	△29.8%
財産収入	456,500	4,514,800	△4,058,300	△89.9%
寄附金	1,349,000	1,536,700	△187,700	△12.2%
繰入金	4,865,800	2,851,300	2,014,500	70.7%
繰越金	300,000	300,000	0	0.0%
諸収入	9,204,800	9,348,200	△143,400	△1.5%
市債	9,728,500	11,659,500	△1,931,000	△16.6%
合計	223,900,000	230,440,000	△6,540,000	△2.8%

市が使い道を自由に決められる一般財源の総額は1,426億6,683万円となり、前年度と比較して33億5,667万円、率にして2.4%の増となりました。

主な一般財源

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
市税	106,894,300	102,515,300	4,379,000	4.3%
うち個人市民税	47,235,300	45,579,400	1,655,900	3.6%
うち法人市民税	5,380,400	4,704,700	675,700	14.4%
うち固定資産税	39,397,300	37,958,300	1,439,000	3.8%
うち都市計画税	8,263,300	7,978,400	284,900	3.6%
地方消費税交付金	15,836,700	14,432,400	1,404,300	9.7%
普通交付税	4,900,000	5,300,000	△400,000	△7.5%
臨時財政対策債	1,500,000	3,750,000	△2,250,000	△60.0%
財源調整基金繰入金	3,100,000	2,500,000	600,000	24.0%
一般財源	142,666,830	139,310,161	3,356,669	2.4%

※ 一般財源と特定財源

一般財源とは、市が受け取る時点で使い道があらかじめ決まっていない収入です。

特定財源とは、学校、道路の建設事業に使うために国から交付される補助金や、施設の改修や建て替えなどに使うための国や銀行から借りる市債などの収入です。

一定の行政サービスを提供できるよう地方公共団体の財源を保障するために交付（発行）される普通交付税及び臨時財政対策債について、市税等の増収を見込み、合計で前年度比26億5,000万円減で計上しています。

財源調整基金繰入金については、公共施設における電気料金・ガス料金の高騰に対応しながらも、持続可能な行財政運営に向けて、前年度比6億円増の31億円に抑制しています。

普通建設事業の増加に伴い、建設事業債等（借換債を控除後）が21億3,510万円増加しました。臨時財政対策債は、地方全体の財源不足額が縮小し総額が減少したことから、22億5,000万円減少しました。

市債（一般会計）

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
建設事業債等	8,228,500	7,909,500	319,000	4.0%
借換債を控除後	8,228,500	6,093,400	2,135,100	35.0%
臨時財政対策債	1,500,000	3,750,000	△2,250,000	△60.0%
借換債を控除後	1,500,000	3,750,000	△2,250,000	△60.0%
計	9,728,500	11,659,500	△1,931,000	△16.6%
借換債を控除後	9,728,500	9,843,400	△114,900	△1.2%

※ 借換債とは、発行に際して、あらかじめ同意を得た償還期間より短い期間で資金を借り入れた市債について、満期になった時点で再度資金を借り換えるものです。

※ 臨時財政対策債とは、普通交付税で賄えない地方の財源不足を補うために発行する市債です。なお、この市債の償還に係る元金と利子については、将来の基準財政需要額に算入されることになっています。

【一般会計 歳出】

一般会計の歳出を、経費の目的別に分類すると、民生費は、障害者給付や保育所等の運営費、子ども医療扶助等の影響で、前年度比31億5,040万円の増の1,037億780万円で、一般会計全体の46.3%（令和4（2022）年度の構成比は43.6%）を占めています。

衛生費では、出産・子育て応援事業やゼロカーボンシティの実現化に向けた予算を計上しています。一方で、令和5（2023）年度から医療機関への空床補償が千葉県の事業となったこと等により、前年度比75億9,430万円、率にして24.1%減となりました。

総務費は、令和4（2022）年度にJR南船橋駅南口市有地売払収入を基金に積立てたこと等の影響で、前年度比42億7,250万円、21.6%減となっています。

歳出を経費の性質別に分類すると、職員給料などの人件費、医療の給付費や生活保護など福祉に係る経費である扶助費、そして市の借金である市債を返済する公債費の3つの経費（義務的経費）が、全体の54.5%を占めています。

普通建設事業費は、海老川上流地区まちづくり、都市公園の整備や用地の購入、総合消防情報システムの一部更新や、計画的な公共施設の改修に引き続き取り組むことから、前年度比24億497万円、20.1%の増となっています。

物件費は、公共施設や小中学校における、電気料金・ガス料金高騰の影響などにより、前年度比18億93万円、4.4%増となっています。

補助費等は、空床補償の千葉県事業化により、積立金は、令和4（2022）年度のJR南船橋駅南口市有地売払収入の積立ての影響により、いずれも大幅減となっています。

歳出予算額対前年度比較（目的別）

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
議会費	984,500	971,000	13,500	1.4%
総務費	15,540,700	19,813,200	△4,272,500	△21.6%
民生費	103,707,800	100,557,400	3,150,400	3.1%
衛生費	23,938,500	31,532,800	△7,594,300	△24.1%
労働費	186,400	262,800	△76,400	△29.1%
農林水産業費	495,800	640,300	△144,500	△22.6%
商工費	4,326,600	4,251,900	74,700	1.8%
土木費	22,847,700	21,116,000	1,731,700	8.2%
消防費	7,471,000	6,633,500	837,500	12.6%
教育費	25,922,200	24,574,900	1,347,300	5.5%
公債費	18,178,800	19,786,200	△1,607,400	△8.1%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	223,900,000	230,440,000	△6,540,000	△2.8%

歳出予算額対前年度比較（性質別）

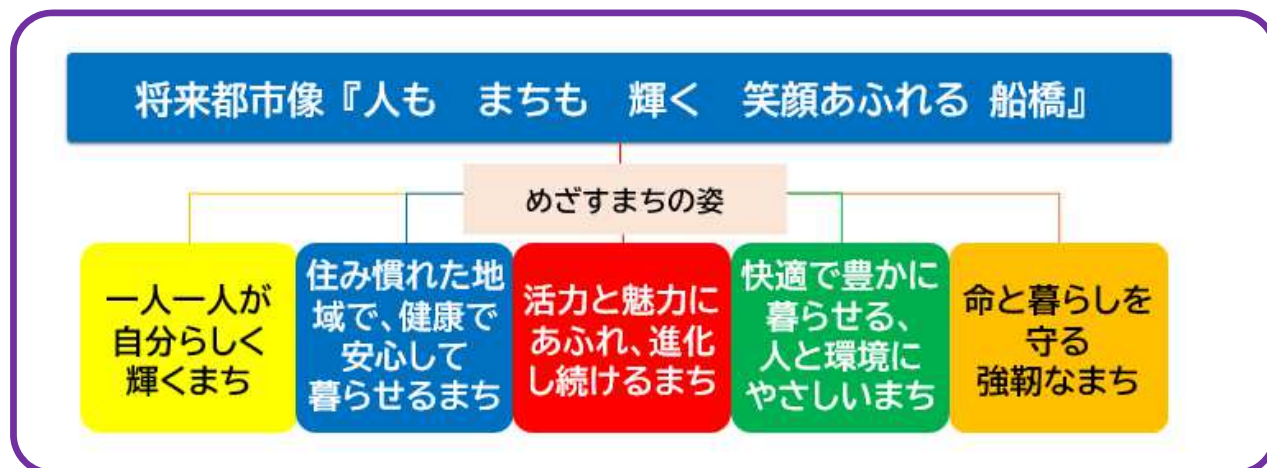
（単位：千円）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
人件費	39,193,825	39,102,817	91,008	0.2%
扶助費	64,718,297	63,296,158	1,422,139	2.2%
公債費	18,181,695	19,789,375	△1,607,680	△8.1%
普通建設事業費	14,340,350	11,935,379	2,404,971	20.1%
補助事業	3,244,872	2,783,712	461,160	16.6%
単独事業	11,095,478	9,151,667	1,943,811	21.2%
物件費	43,019,593	41,218,662	1,800,931	4.4%
維持補修費	1,339,722	1,363,070	△23,348	△1.7%
補助費等	17,469,182	24,717,691	△7,248,509	△29.3%
積立金	342,800	4,348,785	△4,005,985	△92.1%
投資及び出資金	2,281,123	2,492,472	△211,349	△8.5%
貸付金	2,898,319	2,906,067	△7,748	△0.3%
繰出金	19,815,094	18,969,524	845,570	4.5%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	223,900,000	230,440,000	△6,540,000	△2.8%

Ⅲ 事業の概要

(1) 「めざすまちの姿」とは

第3次総合計画基本構想の将来都市像の実現のために、本市の強みを伸ばし、課題を克服するためのまちづくりの基本的な方向性として5つの「めざすまちの姿」を掲げ、各分野横断的な目標とするものです。



(2) 令和5（2023）年度における主要事業

次頁以降に、令和5（2023）年度における主要事業について、5つの「めざすまちの姿」ごとに示すとともに、新型コロナウイルス感染症対策事業及び自治体DXに向けた取り組みについても掲載しています。

※予算額は、千円未満を切り上げています。

※頁は、「予算参考資料」の頁を表しています。

※ここで紹介する事業には、複数の事業の組み合わせや、事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や事業名が「予算参考資料」とは必ずしも一致しません。

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症予防接種事業

健康づくり課（3,024,964千円）65頁

新型コロナウイルス感染症対策のため、新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施します。

新型コロナウイルス感染症対策事業

保健総務課（2,725,003千円）65頁

新型コロナウイルス感染症患者に適切な医療を提供するため、相談・診療・検査等を実施します。

自治体DXに向けた取り組み

税務システム・証明書コンビニ交付システムの改修 新規

デジタル行政推進課・税務課（20,694千円）33頁

マイナンバーカードを利用して夜間や休日でもコンビニエンスストアで市県民税課税（非課税）証明書を取得できるよう、税務システム・証明書コンビニ交付システムを改修します。

保育 ICT システムの導入 新規

デジタル行政推進課・公立保育園管理課（15,609千円）33頁

保護者の利便性向上及び公立保育園の事務負担の軽減を図るため、登退園や出欠席の管理、連絡帳等をデジタル化する保育 ICT システムを導入します。

ハザードマップのデジタル化 新規

危機管理課（2,750千円）35頁

各種ハザードマップについて、洪水・内水・高潮・津波・土砂災害などの様々な災害情報を集約するとともに、迅速に情報更新できるよう、デジタル化した Web 版ハザードマップを整備します。

庁内ネットワークの再構築 新規

デジタル行政推進課（23,347千円）33頁

クラウド化による災害時の業務の継続性の強化や、テレワーク等が利用しやすい環境整備による職員の多様な働き方の実現、運用の効率化を図るため、庁内の業務ネットワークを再構築します。

①一人一人が自分らしく輝くまち

市民活動の輪は、地域や学校、産業、文化、スポーツなど様々な分野で広がりを見せており、市民の活躍がまちの活性化や発展につながっています。

様々な活動や交流の輪の中で、市民一人一人が持つ経験や能力を最大限に発揮するためには、年齢や性別、障害の有無、国籍などに関わらず、お互いの個性や価値観を理解し、尊重し合うことが何よりも大切です。

市民が生涯にわたって、ライフステージに応じた生き方や学び方、働き方を選択することができる環境づくりを推進するとともに、人権や多様性を尊重する意識の醸成を図り、「一人一人が自分らしく輝くまち」を目指します。

大型冷風機の購入 新規

保健体育課（23,790千円）109頁

夏季の熱中症対策として、小・中・特別支援学校及び市立船橋高等学校について、体育館及び武道室等に大型冷風機を設置します。

海神中学校校舎建替事業 新規

施設課（43,747千円）103頁

老朽化した海神中学校の北東校舎について、同校敷地内で建て替えを実施します。令和9（2027）年度に供用開始するため、令和5（2023）年度は、敷地測量及び基本設計を行います。

市立船橋高等学校 ICT 環境整備事業 拡大

市立船橋高等学校（6,251千円）103頁

G I G Aスクール構想を実現するため、市立船橋高等学校に生徒が使用する学習用タブレットを整備します。

学校運営協議会運営事業 拡大

指導課（1,575千円）97頁

保護者や地域住民等、地域と一体となってより魅力ある学校づくりを進めることができるよう、モデル校4校（宮本小学校、峰台小学校、市場小学校、宮本中学校）に設置した学校運営協議会について、令和6（2024）年度全校設置に向けて、設置校を45校に拡大して実施します。

①一人一人が自分らしく輝くまち

特別支援学級の整備 **拡大**

総合教育センター（42,660千円）99頁

特別支援学級の児童生徒の増加に対応するため、二和・古和釜・芝山西小学校及び葛飾・湊中学校に特別支援学級（自閉症・情緒障害）を設置します。

支援員配置事業 **拡大**

総合教育センター（361,833千円）99頁

障害のある子供が一人一人の障害の状態に応じ、学校において適切な教育的支援を受けられるよう配置している支援員について、支援が必要な児童・生徒が増加していることから、15人増員し125人配置します。

適応指導教室運営事業 **拡大**

総合教育センター（13,481千円）97頁

峰台小学校内に設置している不登校児童生徒を支援する教室「ひまわり」について、利用者が増加していることから、令和6（2024）年度から古和釜中学校内に新たな教室を開設するための改修等を行います。

プラネタリウム館投影機及び座席改修 **新規**

総合教育センター（2,148千円）97頁

開館から35年を迎え設備等が老朽化したことから、投影機及び座席等を更新します。

ふなばし音楽フェスティバル事業 **拡大**

文化課（21,000千円）105頁

多くの市民に音楽を楽しむ機会を提供し、文化・芸術による地域の活性化を図るため、市民ボランティアによる実行委員会と行政が協働して開催しているふなばし音楽フェスティバルについて、千葉県誕生150周年記念事業に合わせて実施内容の充実を図ります。

文化・スポーツ公社補助事業 **新規**

文化課（24,891千円）105頁

アートに触れる機会を創出するため、文化・スポーツ公社が行う小学校での対話型鑑賞教育授業や、美術体験講座の事業費を助成します。また、安定的な法人運営を目的に、法人会計への助成を行います。

①一人一人が自分らしく輝くまち

スポーツ健康都市推進事業 **新規**

生涯スポーツ課（3,100千円）111頁

昭和58（1983）年に行った「スポーツ健康都市宣言」40周年を記念し、子供から大人までスポーツに触れ合えるイベントを開催します。

障害者スポーツ振興事業 **拡大**

生涯スポーツ課（480千円）111頁

障害者のスポーツ振興や誰もが楽しめるパラスポーツの推進のため、総合体育館（船橋アリーナ）にサウンドテーブルテニス用の卓球台を設置します。

法典公園整備事業

公園緑地課（57,900千円）91頁

生涯スポーツ課（290,000千円）111頁

法典公園（グラスポ）の球技場の人工芝張替、防球ネット増設及び管理棟エレベーター改修工事等を行います。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

生き生きとした心豊かな生活を送るためには、市民一人一人が健康であることが何よりも大切です。そして、安心できる暮らしには、子供から高齢者まで支えが必要なときに、誰もがその状況に合った適切なサービスや支援を受けられることが欠かせません。

安心して子供を産み育てることができる環境の整備や、生涯にわたる健康づくりのサポート、高齢者や障害のある人、複雑化・複合化した課題を抱える人などに寄り添った包括的な支援の充実などに取り組みながら、身近な地域で市民同士がお互いに支えあう地域づくりを推進し、「住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち」を目指します。

妊娠・出産支援事業 **拡大**

地域保健課（56,921千円）63頁

出産後に家族等からの支援が十分でなく、心身の疲れなどがある方を対象に実施している宿泊型・通所型の産後ケアに加え、訪問型の産後ケアを実施します。

保育体制強化事業 **新規**

保育認定課（105,270千円）51・59頁

保育中の子供の安全を確保するため、園外活動時の見守りを含む保育に係る周辺業務を行う保育支援者について、配置に係る費用の一部を補助します。

保育 ICT システムの導入【再掲】 **新規**

デジタル行政推進課・公立保育園管理課（15,609千円）33頁

保護者の利便性向上及び公立保育園の事務負担の軽減を図るため、登退園や出欠席の管理、連絡帳等をデジタル化する保育 ICT システムを導入します。

公立保育園における紙おむつ処分料の無償化 **新規**

公立保育園管理課 59頁

紙おむつの処分に係る保護者の負担軽減、及び衛生面の不安の解消を図るため、公立保育園において紙おむつの持ち帰りを廃止するとともに、処分料を無償とします。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

ヤングケアラー支援事業 **新規**

デジタル行政推進課（2, 825千円）33頁

児童家庭課（1, 488千円）51頁

ヤングケアラーといわれる、本来大人が担うと想定されているような家事や家族の世話などを日常的に行っている子供たちを支援につなげるため、子供たちが相談しやすいLINEを使ったSNS相談を開始するとともに、社会福祉士等のコーディネーターを配置し、関係機関と連携しながら子供たちに寄り添います。また、ヤングケアラーの周知啓発を図るため、関係機関に対する講習会や研修会を実施します。

スクールソーシャルワーカー配置事業 **拡大**

総合教育センター（55, 167千円）99頁

社会福祉の専門的な知識・技術を持つスクールソーシャルワーカーに対する相談件数の増加に対応するため、拠点校に配置するとともに、勤務日数を拡大し、全中学校区に週1回勤務できるようにします。

児童相談所整備事業

家庭福祉課（51, 139千円）57頁

児童虐待の未然防止から一時保護等の措置、在宅支援までを切れ目なく一貫して市が行うため、令和8（2026）年度の開設に向けて市児童相談所の整備を進めています。令和5（2023）年度は、実施設計を完了し、建設工事に着手します。

子ども医療扶助事業 **拡大**

児童家庭課（2, 359, 250千円）53頁

子供の保健対策の充実及び保護者の経済的な負担軽減を図るため、子ども医療費助成制度の対象者を令和5（2023）年4月診療分から高校生まで拡大します。また、1人の子供が、1つの医療機関を利用した際、月毎に入院は10日、通院は5回を超えて以降の自己負担額が無料となる「月額上限設定」を、令和5（2023）年8月診療分から導入します。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

出産・子育て応援事業

地域保健課（436,971千円）63頁

すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊婦や低年齢期の子育て家庭を対象とした伴走型相談支援と、妊娠届出時に妊婦1人当たり5万円相当、出生届出後に新生児1人当たり5万円相当の経済的支援を一体的に実施します。

重層的支援体制整備事業 新規

地域福祉課（59,198千円）39頁

地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、相談支援（包括的相談支援事業、多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業）、参加支援事業、地域づくり事業を一体的に実施する包括的な支援体制を整備します。

再犯防止推進計画の策定 新規

地域福祉課（1,021千円）39頁

誰もが安全で安心して暮らせる社会の実現を目指し、犯罪をした者などが再び罪を犯すことなく、地域社会の一員として円滑に社会復帰できるよう、再犯防止推進計画を策定します。

がん患者支援事業 新規

健康づくり課（5,920千円）63頁

がん患者の精神的・経済的な負担を軽減し、社会生活を支援することを目的に、治療に伴う外見の変化に対応するための医療用ウィッグ及び胸部補整具の購入費を助成します。

町会自治会交付金事業 拡大

自治振興課（88,016千円）35頁

市と町会・自治会との連携を図り、住みよい地域社会を形成するため、町会・自治会への交付金を1世帯あたり370円から420円に増額します。

地区連地域活動支援補助事業 新規

自治振興課（12,480千円）35頁

広域的な地域活動の活性化を図るため、地区連絡協議会に対し、当該地域活動に係る費用の一部を助成します。

③活力と魅力にあふれ、進化し続けるまち

住む人や働く人、訪れる人など、人が集まるまちには活力が生まれ、その活力がまちの魅力を高め、さらに人を集めるという好循環を生み出します。

本市に関わる人が長い歴史の中で培ってきた伝統や文化、スポーツ、産業のほか、本市の自然環境など、様々な分野において、人を惹きつける魅力的な地域資源を有しています。

このような多彩な地域資源を活かしながら、新たな賑わいや価値を創出するまちづくりに取り組み、将来にわたって、市民に愛され、市外からも多くの人が集まる「活力と魅力にあふれ、進化し続けるまち」を目指します。

「ふなばしメディカルタウン構想」に基づく海老川上流地区のまちづくり

政策企画課（予算参考資料に記載なし）

都市政策課（1,444,075千円）87・89頁

「ふなばしメディカルタウン構想」の実現を目指している海老川上流地区のまちづくりについて、引き続き土地区画整理事業の支援を行うとともに、東葉高速鉄道株式会社が実施する駅施設の設計等に要する費用を負担します。

医療センター建替事業

健康政策課（予算参考資料に記載なし）

医療センター総務課（6,634,250千円）141頁

救急医療及びがん医療を主体とする高度な急性期医療を提供する船橋地域の中核病院である医療センターについて、さらなる機能強化を図るため、建て替えを進めています。令和5（2023）年度は、実施設計及び用地取得を行います。

救急ステーション建替事業

消防局財務課（99,460千円）95頁

医療センター建て替えに合わせ、ドクターカーを配置している救急ステーションの建て替えを進めています。令和5（2023）年度は、実施設計及び用地取得を行います。

③活力と魅力にあふれ、進化し続けるまち

JR 南船橋駅南口市有地活用事業

政策企画課（予算参考資料に記載なし）

道路建設課（131,300千円）83頁

JR 南船橋駅南口市有地が有する高いポテンシャルを活用し、臨海部の玄関口としてふさわしい拠点形成を含めた魅力的なまちづくりを実現するとともに、賑わいの創出や回遊性の向上を図るため、引き続き道路工事を行うほか、事業者と連携してまちづくりを進めていきます。

二和東5丁目市有地活用事業 **新規**

政策企画課（10,800千円）31頁

道路計画課（12,600千円）85頁

国家公務員宿舎二和住宅跡地を含む市有地において、都市機能の充実を図るため、二和向台駅前ロータリーの整備等、土地活用を推進します。令和5（2023）年度は、道路予備設計及び国家公務員宿舎二和住宅跡地の建物の解体設計を行います。

市場施設再整備事業

地方卸売市場総務課（503,811千円）139頁

「船橋市地方卸売市場経営戦略」において策定した施設再整備計画に基づき、耐震性能が不足する施設から優先的に更新整備を進めています。令和5（2023）年度は、引き続き冷蔵庫棟及び関連店舗棟の基本設計及び実施設計等を行います。

ふなばしアンデルセン公園風車改修 **新規**

公園緑地課（139,000千円）91頁

デンマークの技師に依頼し、風車（メルヘンの丘ゾーン）の回転機構及び老朽箇所改修工事を行います。

④ 快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち

公共交通や商業、医療、教育などの都市機能の充実がもたらす生活の利便性と、海や川、緑地など恵み豊かな自然がもたらす安らぎの両面を享受できる暮らしは、本市の魅力のひとつです。

このような都市と自然が調和した暮らしを次世代へ引き継いでいかなければなりません。

都市機能の維持や向上、良好な道路交通環境の整備などに努めるとともに、自然環境の保全や創出、環境に配慮したライフスタイルや事業活動への転換などを図り、「快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち」を目指します。

廃棄物発電を活用した自己託送実証事業

環境政策課（予算参考資料に記載なし）

令和4（2022）年度に高瀬下水処理場で開始した、北部及び南部の両清掃工場の廃棄物発電の余剰電力を活用する自己託送について、市役所本庁舎を送電対象の施設に加えます。これにより、エネルギーの地産地消を図るとともに、その他必要となる残りの電力を再生可能エネルギー100%の電力で調達することで、公共施設の使用電力の脱炭素化に向けた取り組みを進めます。

避難所施設等への再生可能エネルギー設備導入等事業

危機管理課・環境政策課（予算参考資料に記載なし）

事業者との連携により、避難所等の公共施設へ太陽光発電設備と蓄電池の設置を引き続き進めます。設備を設置した施設において、発電した電力を市が買い取り、公共施設で使用する電力の脱炭素化を図るとともに、災害時における公共施設の電力の一部を確保します。

太陽光発電システム・省エネルギー設備設置費補助事業

環境政策課（26,750千円）69頁

温室効果ガスの削減を図るため、住宅における太陽光発電システム設備や省エネルギー設備設置費用の一部を助成します。

④ 快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち

電気自動車・V2H 導入促進事業 **拡大**

環境政策課（4,750千円）69頁

温室効果ガス排出量の削減及び非常時における自立電源確保のため、令和4（2022）年度から開始した、電気自動車の購入及びV2Hの設置に係る費用の一部助成に加え、プラグインハイブリッド自動車及び集合住宅向け電気自動車充電設備も助成の対象とします。

※V2H：電気自動車への充電や電気自動車から住宅への給電を行う機器

省エネ最適化診断支援事業 **新規**

環境政策課（225千円）69頁

事業者の環境への取り組み強化のため、市内事業者に対し、専門家が実施する省エネ最適化診断に係る費用を助成します。

ごみ減量化対策事業 **拡大**

クリーン推進課（1,170千円）71頁

家庭から排出されるごみを削減するため、生ごみを堆肥化・減量化する容器の購入費用の一部助成に加え、処理機も助成の対象とします。

街かど美化指導事業 **新規**

クリーン推進課（5,807千円）71頁

ごみ収集ステーションのごみの散乱防止及び清潔保持のため、ごみ収集ステーションの管理者または使用者の代表者に、カラスよけネット及びほうき・ちりとりセットを貸与します。

④ 快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち

都市計画道路整備事業 **拡大**

道路計画課（13,300千円）85頁

道路建設課（901,850千円）89頁

道路ネットワークの基幹となる都市計画道路の整備等を行います。

- 3・3・7号線（南本町馬込町線）、3・4・20号線（印内習志野台線）、3・4・25号線（宮本古和釜町線）、3・5・31号線（西船橋駅印内線）の用地買収
- 3・5・31号線（西船橋駅印内線）の京成西船第2号踏切道の拡幅及び道路改良工事
- 3・4・27号線（前原東飯山満町線ほか1線）の橋りょう新設
- 3・3・7号線（南本町馬込町線）の本町・旭町工区の概略設計

歩道環境整備事業

道路建設課（325,800千円）83頁

歩行者の安全を確保するため、小栗原架道橋の東側に新たに歩道橋を設置するための工事を引き続き実施します。また、高根公団駅前について、鉄道やバス利用者等の乗り換えの円滑化や安全な移動を確保するため、駅前広場の整備に向けた協議を行います。

生活道路安全対策事業

道路建設課（12,300千円）83頁

生活道路における人優先の安全・安心な通行空間を確保するため、一定の区域で車両の最高速度を時速30キロに制限する速度規制と、車両の通行部分を狭くする狭さくなどを用いた速度抑制を組み合わせた「ゾーン30プラス」について、中野木地区で整備します。

JR 津田沼駅北口駅前エレベーター設置事業 **新規**

道路計画課（2,400千円）85頁

鉄道やバス利用者等の乗り換えの円滑化や安全な移動を確保するため、JR津田沼駅北口のペDESTリアンデッキへのエレベーター設置に向けた概略設計を行います。

④快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち

シェアサイクル事業 **拡大**

政策企画課（予算参考資料に記載なし）

交通の混雑緩和、環境への負荷の低減、市民の健康増進などの効果が期待できる自転車利用を促進するため、令和4（2022）年度から民間事業者と共同で実施しているシェアサイクル事業について、サイクルポートを増設し、事業範囲を拡大します。

自転車等駐車場の整備

都市整備課（2,371千円）85頁

放置自転車を減少させるため、JR津田沼駅北口の西側に機械式駐輪場を整備します。

公園・緑地の整備事業

公園緑地課（374,624千円）91頁

市民が身近な生活の中で豊かな緑を感じられるよう、二和さつき公園の拡張工事、飯山満土地区画整理地内（仮称）1号公園の実施設計及び（仮称）三山8丁目公園等の用地取得を行います。

下水道整備事業（污水管渠整備）

下水道建設課（4,685,100千円）143頁

生活環境の向上、公共用水域の水質保全を図るとともに、汚水処理の拡充を図るため、日の出・二和東・藤原・馬込地区等において下水道（污水管）の整備を進めます。

⑤命と暮らしを守る強靱なまち

地震や風水害等の自然災害、大規模火災、犯罪の発生及び感染症の感染拡大など、市民生活を脅かす非常事態は、いつ、どこでも起こりうるものです。

このような危機意識を市民と共有するとともに、被害を防止・軽減するまちづくりを着実に推進していかなければなりません。

平時から、市民と行政が一体となって、災害や犯罪に強い地域づくりや、緊急時における効果的な情報の収集・伝達手段の強化に取り組むほか、危機管理体制の強化や、自然災害の被害を軽減するための都市基盤整備などを推進し、「命と暮らしを守る強靱なまち」を目指します。

新船橋橋架け替え及び耐震補強事業

道路建設課（109,630千円）83頁

老朽化の激しい新船橋橋について、引き続き下り線下部工の工事を行います。

橋りょう維持・耐震化事業

道路維持課（265,500千円）83頁

市内の跨線橋や緊急輸送道路に架かる橋など、重要な橋りょうの耐震化を図るとともに、「船橋市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき老朽化した橋りょうの補修を併せて行っています。令和5（2023）年度は、引き続き西船歩道橋・印内歩道橋の工事を行います。

下水道整備事業（雨水管渠整備）

下水道建設課（628,000千円）143頁

大雨時における雨水出水を原因とした浸水被害を軽減させるため、山手・湊町・西習志野地区等において下水道（雨水管）の整備を進めます。

一般排水機場整備事業

下水道施設課（570,895千円）87頁

供用開始から40年以上経過し、更新時期を迎えた排水機場設備の老朽化対策として、海神第二排水機場においては非常用発電機の更新及びポンプ設備の設置、日の出第一排水機場においては非常用発電機の更新を行います。

⑤命と暮らしを守る強靱なまち

ハザードマップのデジタル化【再掲】 新規

危機管理課（2,750千円）35頁

各種ハザードマップについて、洪水・内水・高潮・津波・土砂災害などの様々な災害情報を集約するとともに、迅速に情報更新できるよう、デジタル化した Web 版ハザードマップを整備します。

避難所施設等への再生可能エネルギー設備導入等事業【再掲】

危機管理課・環境政策課（予算参考資料に記載なし）

事業者との連携により、避難所等の公共施設へ太陽光発電設備と蓄電池の設置を引き続き進めます。設備を設置した施設において、発電した電力を市が買い取り、公共施設で使用する電力の脱炭素化を図るとともに、災害時における公共施設の電力の一部を確保します。

避難行動要支援者支援事業 拡大

地域福祉課（4,123千円）39頁

災害時に自力で避難することが難しい避難行動要支援者に対し、実効性の高い避難支援を行えるよう、個別避難計画を順次作成していきます。

防災備蓄品の整備

危機管理課（4,950千円）35頁

すべての宿泊可能避難所において、避難者が Wi-Fi を利用できるよう、公衆無線 LAN のない避難所に、Wi-Fi クラウドルーターを整備します。

消防局庁舎建替事業 新規

消防局財務課（45,348千円）95頁

老朽化した消防局庁舎について、国家公務員宿舎船橋行田住宅跡地に移転建て替えを実施します。令和9（2027）年度に供用開始するため、令和5（2023）年度は、基本設計及び実施設計を行います。

救急隊整備事業 拡大

消防局財務課（47,048千円）95頁

傷病者を迅速に搬送するため配備している、ドクターカーを含めた16隊の救急隊について、年々増加する救急需要に対応するため、令和6（2024）年4月から17隊体制とする準備を進めます。